

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果検証について（令和6年度）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、長引く物価高騰の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設されました。

本市では、令和6年度において、下記種類の交付金事業が完了したことから、事業一覧を公表します。なお、自治体の独自支援として活用可能な推奨事業メニュー分については令和7年度事業にて実施したため、令和7年度の効果検証に掲載する予定です。

本市交付額合計：878,100千円 交付金充当事業費：878,100千円

交付金種類	対象事業等
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (給付金・定額減税一帯支援枠)	<ul style="list-style-type: none">令和5年度均等割りのみ課税世帯への臨時特別給付金 (1世帯当たり10万円)令和5年度均等割りのみ課税世帯の子育て世帯加算 (1世帯当たり5万円)
	<ul style="list-style-type: none">令和6年度に新たに住民税非課税世帯及び均等割りのみ課税となる世帯への臨時特別給付金 (1世帯当たり10万円)令和6年度に新たに住民税非課税世帯及び均等割りのみ課税となる世帯の子育て世帯加算 (1児童当たり5万円)
	<ul style="list-style-type: none">定額減税しきれないと見込まれる方への定額減税調整給付金 (1人当たり最大4万円)
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (低所得及び不足額分の一体支援枠)	<ul style="list-style-type: none">令和6年度住民税非課税世帯への臨時特別給付金 ※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く (1世帯当たり3万円)(1児童当たり2万円)

※推奨事業メニューについては、令和7年度事業のため掲載なし

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果検証について（令和6年度）

R6交付金充当事業内訳

（単位：千円）

	事業名	総事業費	交付金充当額	備考
給付金・定額減税一帯支援枠	低所得者支援臨時特別給付金支給事業 ※R5繰越分（均等割のみ課税世帯分）	21,293	21,075 (R5実施計画) (実績との差額218はR5分の調整)	1世帯当たり10万円給付
	低所得者支援臨時特別給付金支給事業 ※R5繰越分（子育て世帯分）	16,812	16,812 (R5実施計画)	児童1人当たり5万円上乗せ給付
	小計	38,105	37,887	
	低所得者支援臨時特別給付金支給事業（非課税世帯等分）	99,941	99,941 (うちR5実施計画分77,228千円)	1世帯当たり10万円給付
	低所得者支援臨時特別給付金支給事業（子育て世帯分）	6,662	6,662 (R5実施計画)	児童1人当たり5万円上乗せ給付
	小計	106,603	106,603	
	定額減税調整給付金支給事業	682,131	682,131	1人当たり最大4万円
	小計	682,131	682,131	
	合計	826,839	826,621	

（単位：千円）

	事業名	総事業費	交付金充当額	備考
低所得及び不足額分の一体支援枠	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業（R6執行分のみ ※R7執行分はR7効果検証に掲載）	55,710	51,479	1世帯当たり3.5万円給付 (うち5千円は県事業の灯油分) 児童1人当たり2万円上乗せ給付 ※一部県事業(灯油分) ※一部事務費については返還
	小計	55,710	51,479	